

F補助金の交付額計算例 (新設)

北海道岩内町(隣接市町村)に食品製造会社が工場を新設。令和4年11月に電気の受電を開始し、令和5年度上期に新規の申請をした場合。

電気料金と契約電力

支払月	実支払電気料金 (円) ※	契約電力 (kW)
令和4年 12月	550,000	250
令和5年 1月	553,000	260
令和5年 2月	557,000	260
令和5年 3月	548,000	280
計	2,208,000	1,050
平均	A	B
$B \div M =$		D
企業立地日の前1年間 平均	0	0
基礎契約電力 平均 =	0	F
基礎電気料金 ※ 平均 $\times M =$	E	
増加契約電力 $D - F =$		262
増加電気料金 $A - E =$	2,208,000	
1kW 当たり月額電気料金 $I \div (H \times M) =$	2,106	
算定単価	K	
HとRの小さいほう	S	

その他の算定数値

雇用創出効果	5 人	L
期末雇用者数	8 人	
基礎雇用者数	0 人	
控除雇用者数	3 人	
電気料金支払月数	4 カ月	M
交付金単価	228 円	N
特例給付金1人当りの 単価	150,000 円	O
算定電気料金の係数	1.5	P
支払電気料金の係数	0.75	Q
契約電力の上限 (雇用創出効果人数から)	1,500 kW	R

応募要領20ページ
交付金単価より

応募要領10ページ
■特例給付金より

応募要領10ページ
(2)算定電気料金による
限度額の算定より

応募要領11ページ
(3)支払電気料金による
限度額の算定より

応募要領7ページ
1. 電力の交付要件より

※実支払電気料金及び基礎電気料金の設定方法については
応募要領10ページ参照

電力給付金	683,000	$= (K - N) \times S \times M$
特例給付金	750,000	$= O \times L$
算定交付額	1,433,000	① 電力給付金 + 特例給付金

特例給付金の交付要件を
満たしている場合

算定電気料金による 限度額	1,144,000	② $= S \times (K \times P - N) \times M$
支払電気料金による 限度額	1,417,000	③ $= I \times Q - (H \times N \times M)$

交付額 **1,144,000 円**…① ② ③ のうち最も低い額(千円未満切捨て)